

株式会社シダー

2017年3月期 決算説明会資料



いつも春の陽だまりでありたい...

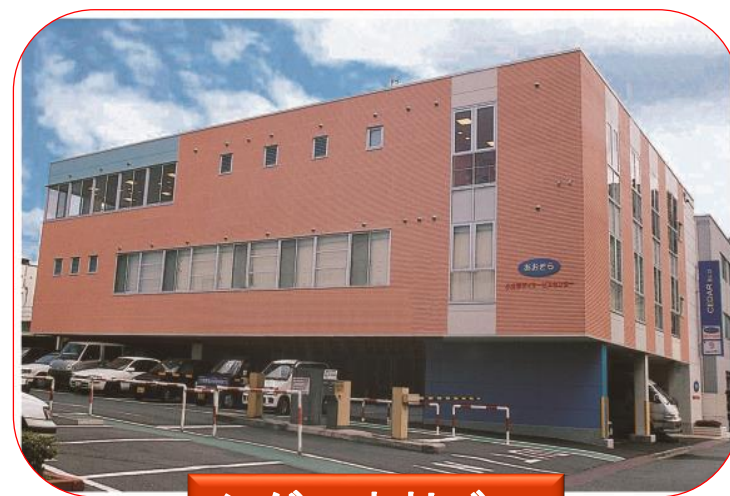


# 会社概要 (2017年3月31日現在)

設立 : 1981年4月  
本社 : 福岡県北九州市  
資本金 : 4億3228万円  
事業内容 : デイサービス  
介護付有料老人ホーム  
訪問看護  
ホームヘルプサービス  
ケアプラン  
グループホーム  
ショートステイ  
福祉事業部 (H27.05開始)  
(福祉用具レンタル・販売)  
障害支援事業(H28.07開始)  
(就労継続支援A型事業所・コインランドリー)

従業員数 : 1,809名

事業所数 : 102カ所



シダー本社ビル



# 現在の拠点数

**拠点数 102施設**

- デイサービス 32施設
- 有料老人ホーム 40施設
- 訪問看護ステーション 6施設
- ヘルパーステーション 3施設
- ケアプランセンター 15施設
- グループホーム 3施設
- 福祉用具販売 1施設
- 福祉用具レンタル 1施設
- 就労継続支援A型事業所 1施設

**2017年3月31日/連結**

## 福岡県

- デイサービス15施設
- 有料老人ホーム6施設
- 訪問看護ステーション5施設
- ケアプランセンター7施設
- ヘルパーステーション3施設
- グループホーム2施設
- 福祉用具販売1施設
- 福祉用具レンタル1施設
- 就労継続支援A型事業所1施設

## 香川県

有料老人ホーム1施設

## 愛媛県

有料老人ホーム1施設  
 デイサービス1施設  
 ケアプランセンター1施設

## 山口県

デイサービス2施設  
 訪問看護ステーション1施設  
 ケアプランセンター1施設

## 岡山県

有料老人ホーム2施設

## 秋田県

有料老人ホーム1施設

## 山梨県

デイサービス2施設  
 有料老人ホーム2施設

## 滋賀県

デイサービス1施設

## 長野県

デイサービス1施設  
 有料老人ホーム4施設

## 北海道

有料老人ホーム3施設  
 ケアプランセンター1施設



## 宮城県

有料老人ホーム1施設

## 茨城県

有料老人ホーム1施設

## 埼玉県

有料老人ホーム2施設

## 千葉県

デイサービス7施設  
 有料老人ホーム4施設  
 ケアプランセンター3施設

## 栃木県

有料老人ホーム1施設  
 デイサービス1施設  
 ケアプランセンター1施設

## 神奈川県

有料老人ホーム3施設

## 東京都

デイサービス1施設  
 有料老人ホーム1施設  
 グループホーム1施設

## 愛知県

有料老人ホーム1施設  
 デイサービス1施設  
 ケアプランセンター1施設

## 大阪府

有料老人ホーム4施設

## 静岡県

有料老人ホーム2施設



# 目次

- 2017年3月期決算概況
- 2018年3月期決算予想
- セグメント別の事業概況
- 今後の事業展開
- 今後の課題

# 2017年3月期決算概況

CEDAR



# 2017年3月期決算概況

- 売上高:前年増減比8.5%の12,733百万円
- 営業利益:前年増減比△56.7%の147百万円
- 経常利益:70百万から△136百万
- 純利益:9百万から△137百万

(単位:百万円)

	2016年3月期	2017年3月期		
			増減額	増減比
売上高	11,731	12,733	1,001	8.5%
営業利益	335	145	△189	△56.7%
経常利益	70	△136	△207	—
純利益	9	△137	△147	—

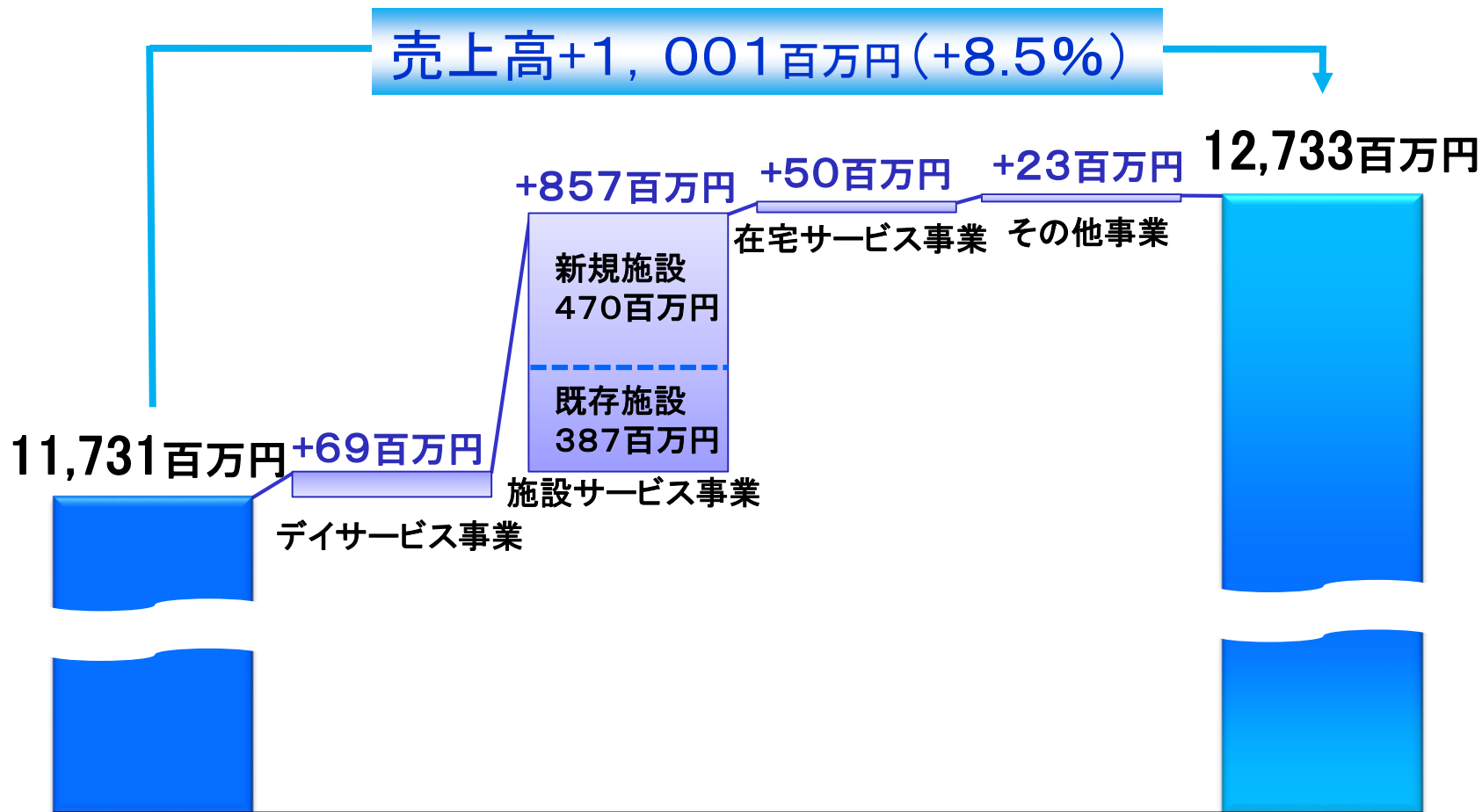
※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」

# 2017年3月期セグメント別売上高

(単位:百万円)

売上高	2016年3月期	2017年3月期		
			増減額	増減比
デイサービス事業	3,310	3,379	69	2.1%
施設サービス事業	7,607	8,464	857	11.3%
在宅サービス事業	791	842	50	6.4%
その他事業	22	46	23	105.4%
全事業合計	11,731	12,733	1,001	8.5%

# 2017年3月期セグメント別売上高



2016年3月期実績

2017年3月期実績

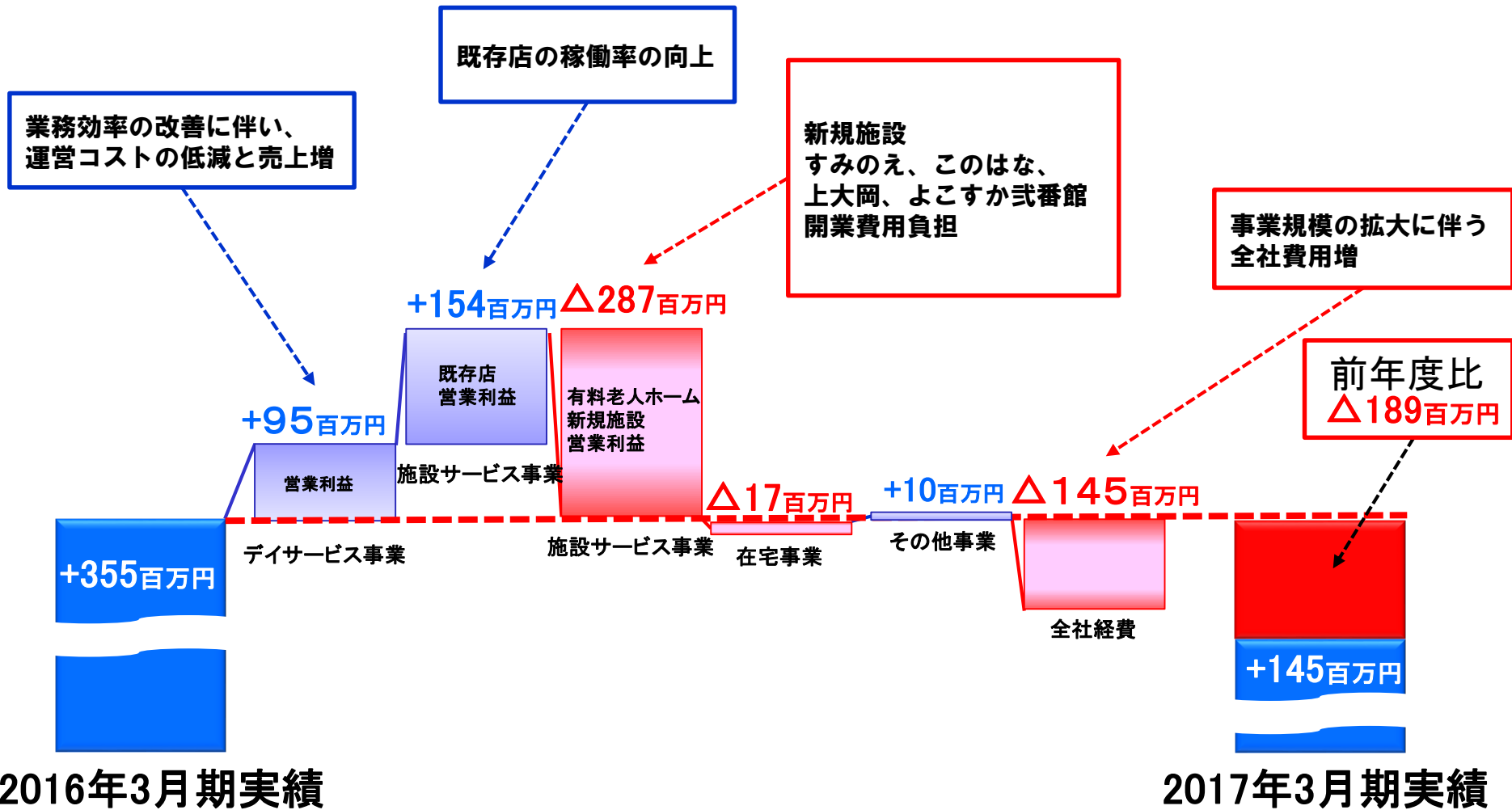


# 2017年3月期セグメント別営業利益

(単位:百万円)

営業利益	2016年3月期	2017年3月期		
			増減額	増減比
デイサービス事業	310	406	95	30.9%
施設サービス事業	740	607	△ 133	△ 18.0%
在宅サービス事業	△ 33	△ 51	△ 17	—
その他事業	△ 8	2	10	—
全社費用	△ 674	△ 819	△ 145	—
全事業合計	335	145	△ 189	△ 56.7%

# 2017年3月期セグメント別営業利益の主な増減要因



# 2018年3月期決算予想

- 売上高: 前年増減比8.3%の13,786百万円
- 営業利益: 前年増減比230.5%の480百万円
- 経常利益: △136百万から175百万
- 純利益: △137百万から121百万

(単位: 百万円)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想		
			増減額	増減比
売上高	12,733	13,786	1,052	8.3%
営業利益	145	480	334	230.5%
経常利益	△136	175	312	—
純利益	△137	121	259	—

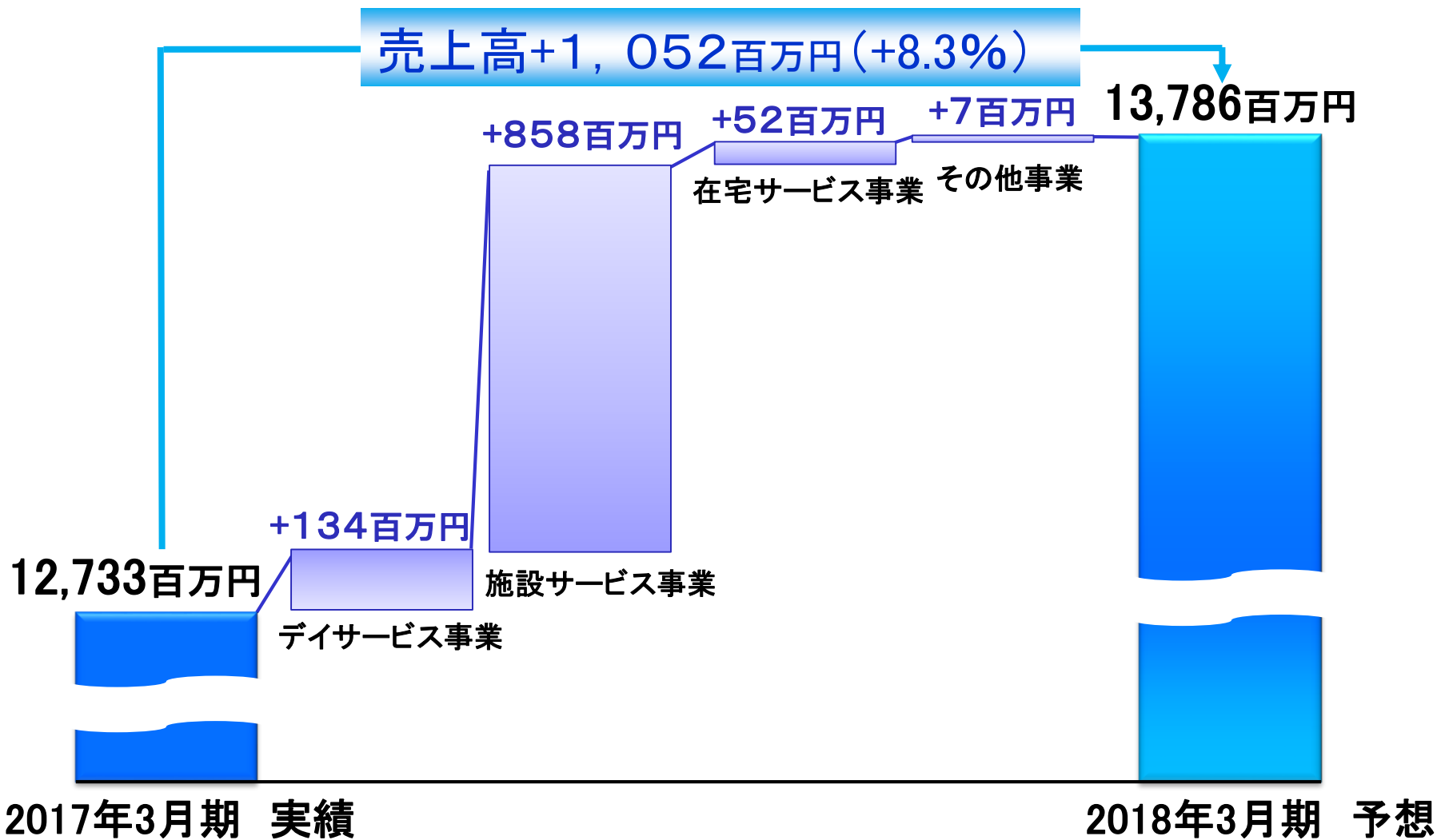
※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」

# 2017年3月期セグメント別予想売上高

(単位:百万円)

売上高	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想		
			増減額	増減比
デイサービス事業	3,379	3,514	134	4.0%
施設サービス事業	8,464	9,323	858	10.1%
在宅サービス事業	842	894	52	6.2%
その他事業	46	54	7	16.1%
全事業合計	12,733	13,786	1,052	8.3%

# 2018年3月期セグメント別予想売上高の主な増減要因

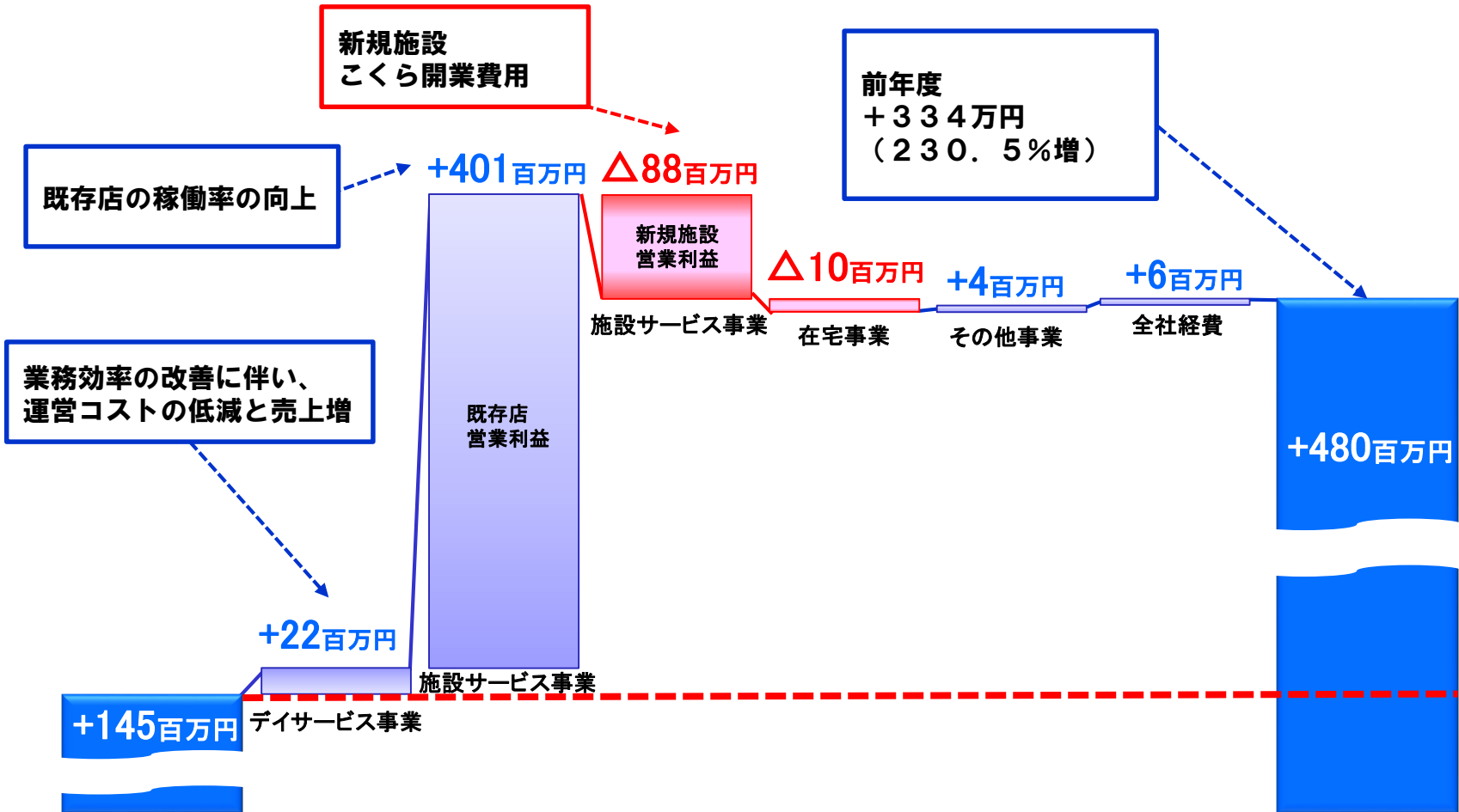


# 2018年3月期セグメント別予想営業利益

(単位:百万円)

営業利益	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想		
			増減額	増減比
デイサービス事業	406	428	22	5.3%
施設サービス事業	607	920	313	51.5%
在宅サービス事業	△ 51	△ 61	△ 10	—
その他事業	2	6	4	154.6%
全社費用	△ 819	△ 813	6	—
全事業合計	145	480	334	230.5%

# 2018年3月期セグメント別予想営業利益の主な増減要因



2017年3月期実績

2018年3月期予想



# セグメント別事業の概況







# デイサービス事業



# デイサービス事業

2015年4月 介護報酬改定による影響

要介護者(7時間以上9時間未満の場合)

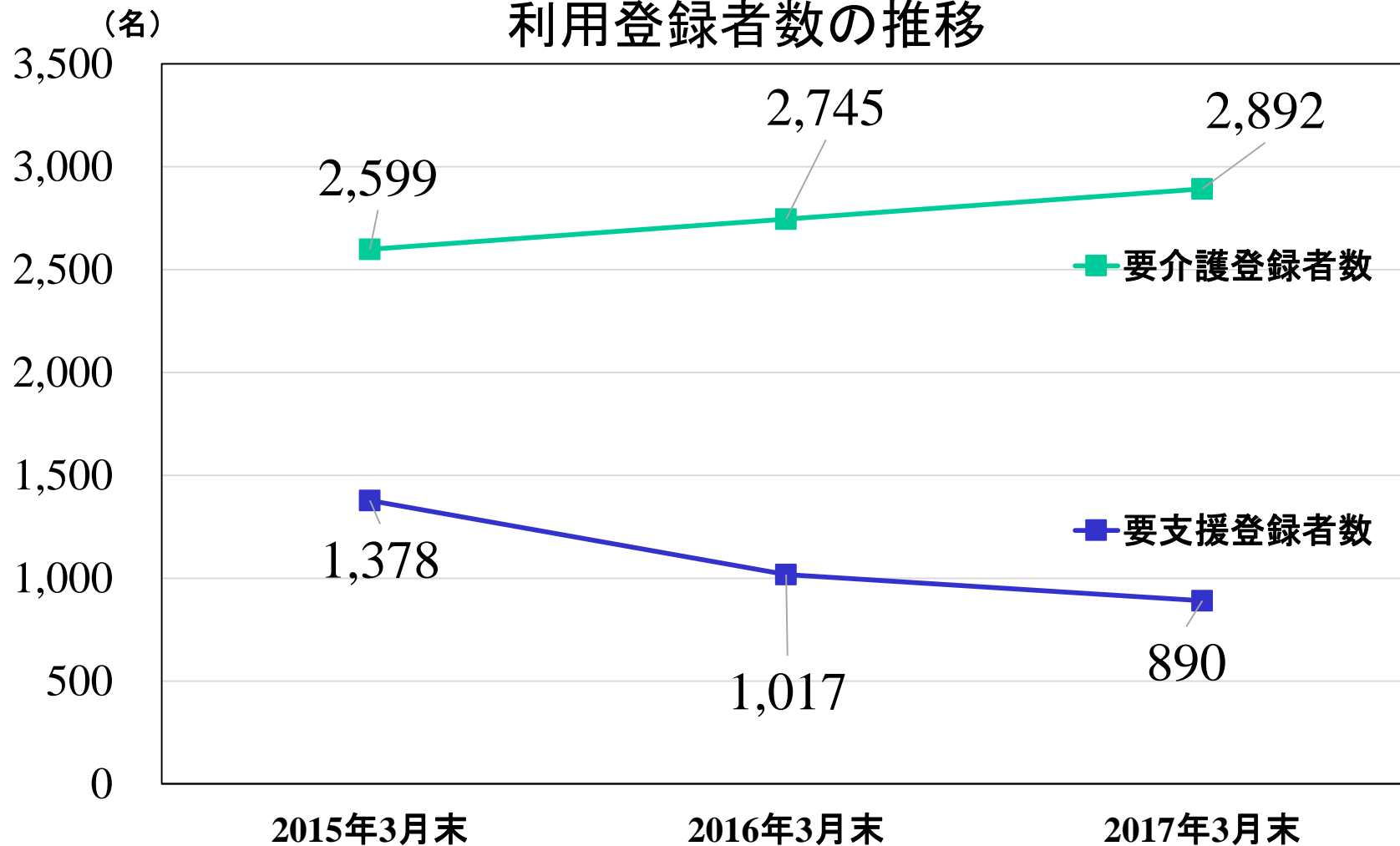
小規模型通所介護	8.8～9.8%の基本報酬減
通常規模型通所介護	4.4～5.6%の基本報酬減
大規模型通所介護(Ⅰ)	4.4～5.6%の基本報酬減
大規模型通所介護(Ⅱ)	4.5～5.6%の基本報酬減

要支援Ⅰ	2,115単位/月	→	1,647単位/月(22.1%減)
要支援Ⅱ	4,236単位/月		3,377単位/月(20.3%減)

要支援者Ⅰ・Ⅱの利用1名あたり合計単位数/月 約21.2%減

# デイサービス事業

## 利用登録者数の推移



# デイサービス事業

## 要支援者・要介護者の利用回数平均の推移

人／回	2015年3月	2016年3月	2017年3月
要支援(1～2)	7.5回	6.0回	6.1回
要介護(1～5)	9.9回	10.2回	10.4回

## 要支援者・要介護者の合計利用回数の推移

	2015年3月	2016年3月	2017年3月
要支援(1～2)	10,279回	6,271回	5,411回
要介護(1～5)	25,698回	27,848回	29,426回

## 要介護者の利用単価の推移

1回あたり／円	2015年3月	2016年3月	2017年3月
利用単価	8,180円	8,075円	8,175円

# デイサービス事業

## ～総括～

- ・要支援者 ⇒ 利用者に合わせ、適切な利用回数とサービス提供時間に変更
  - ・要介護者 ⇒ 利用者獲得に注力し、平均利用回数を向上。
- 売上高については、新規の利用者獲得に注力し、1回当たりの利用単価を維持することで売上増を図る。営業利益については、更なる業務効率の改善により運営コストの低減を図る。

## セグメント決算概況

	2016年3月期	⇒	2017年3月期
売上高	3,310百万円	+69百万円 2.1%	3,379百万円
営業利益	310百万円	+95百万円 30.9%	406百万円

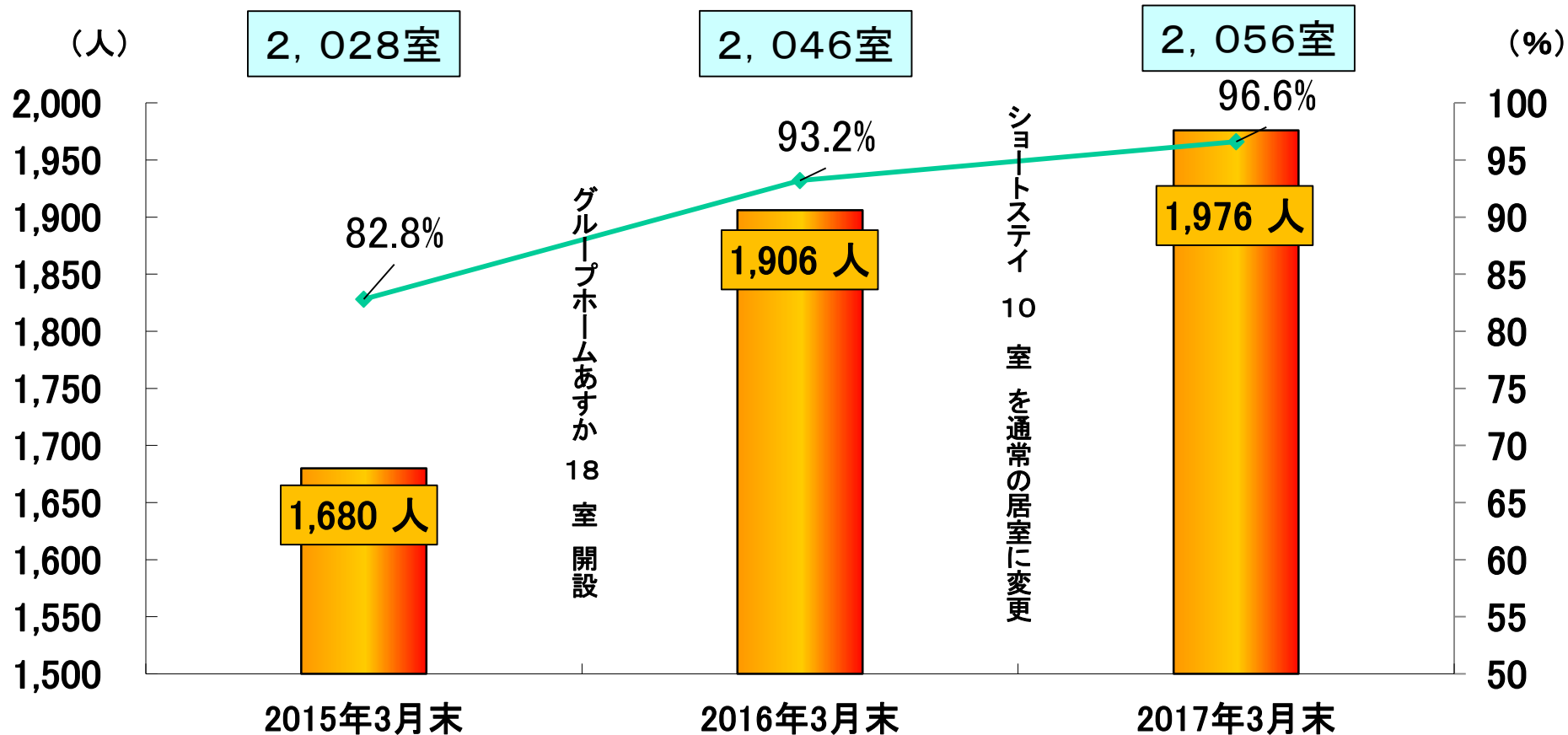
# 施設サービス事業



# 施設サービス事業

## 既存施設入居数 推移

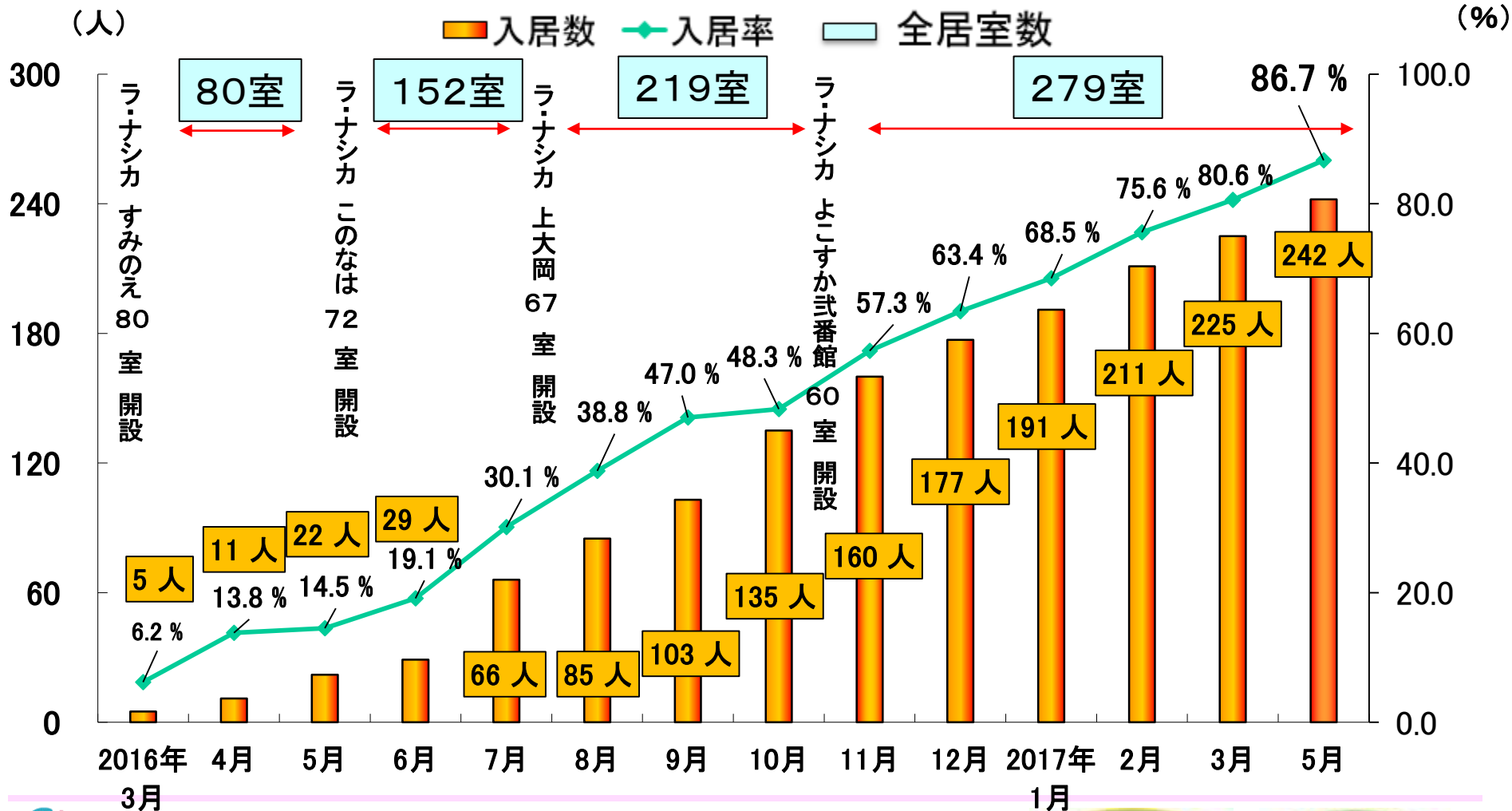
■ 入居数 ◆ 入居率 □ 全居室数



※既存施設とは開所より1年以上経過している施設です。

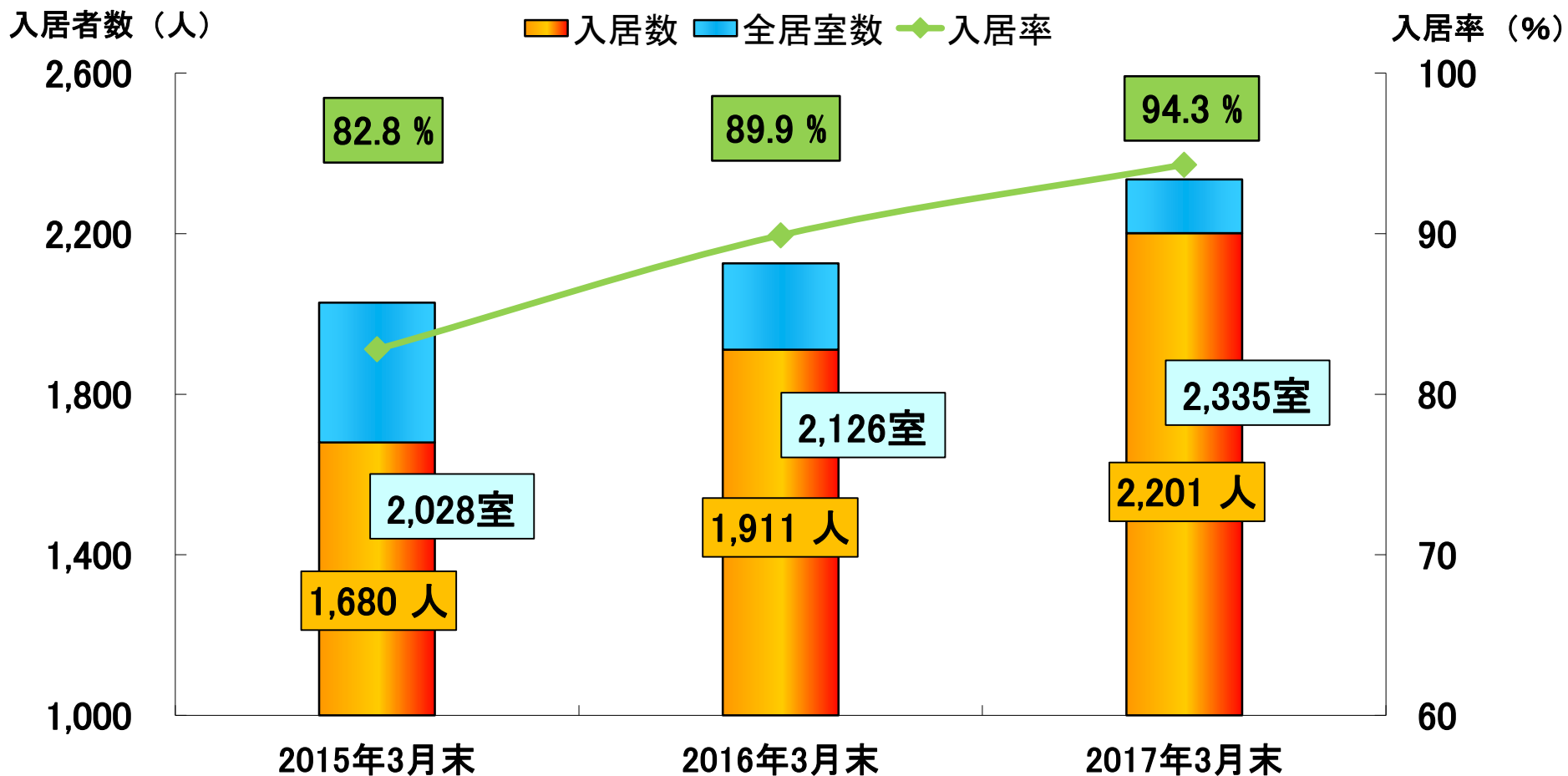
# 施設サービス事業

新規施設の入居数 推移 (開設1年未満の施設)





# 施設サービス事業



# 施設サービス事業

## ～総括～

売上高については、昨年度、新規開設で低下した入居率を順調に引き上げており、更なる上積みを目指す。

営業利益については、新規施設の入居者獲得や既存店の入居率の向上に努めたが、新規施設の開業費用が嵩み、前期比で大幅に減益となる。

### セグメント決算概況

	2016年3月期	⇒	2017年3月期
売上高	7,607百万円	+857百万円 11.3%	8,464百万円
営業利益	740百万円	△133百万円 △18.0%	607百万円

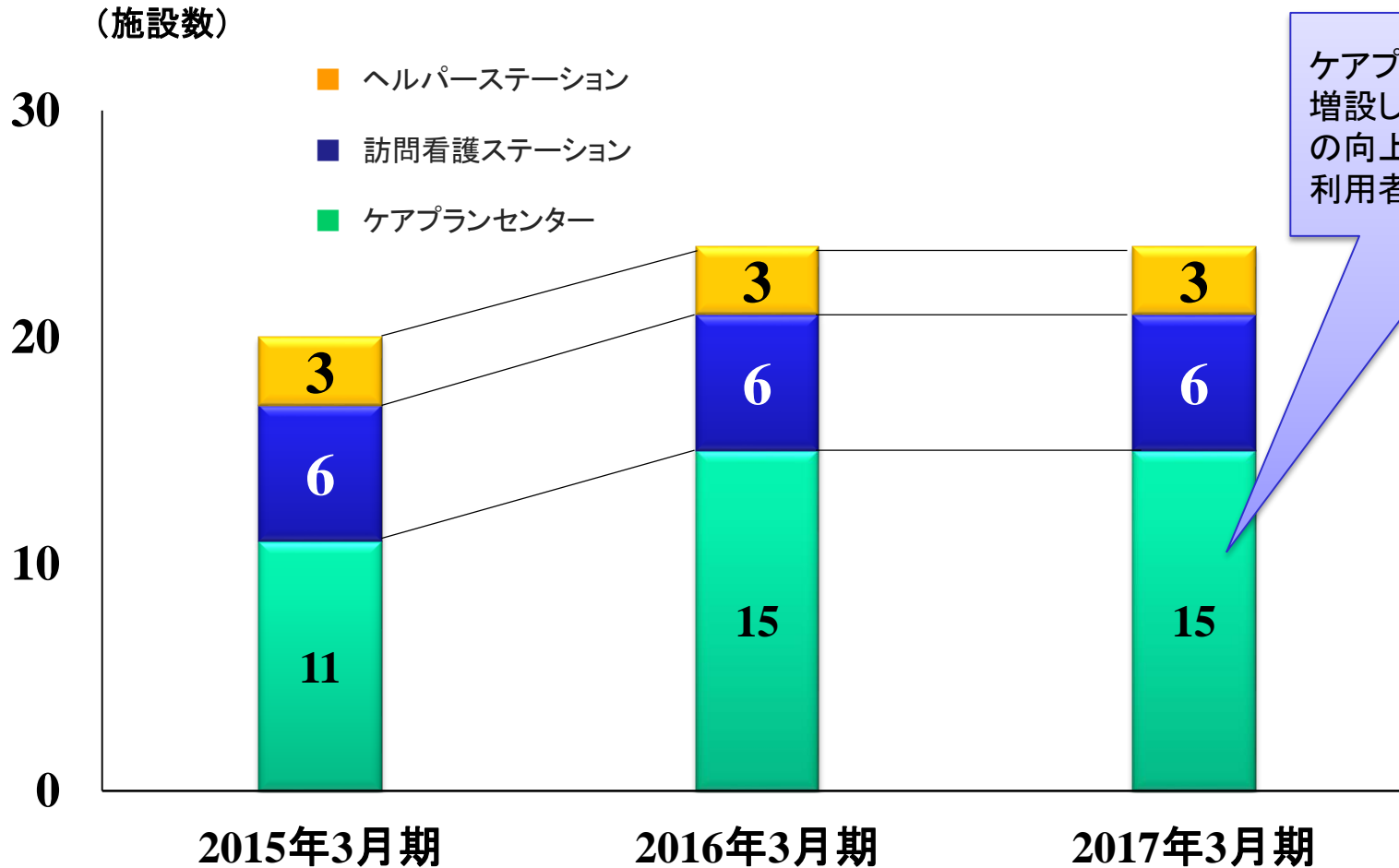


# 在宅事業



# 在宅事業

## 在宅サービス事業所 推移



ケアプラン事業所を増設し利用者の利便性の向上とデイサービスの利用者増を目指す。



# 今後の事業展開



# 今後の事業展開 計画地域 (2017年3月31日現在)

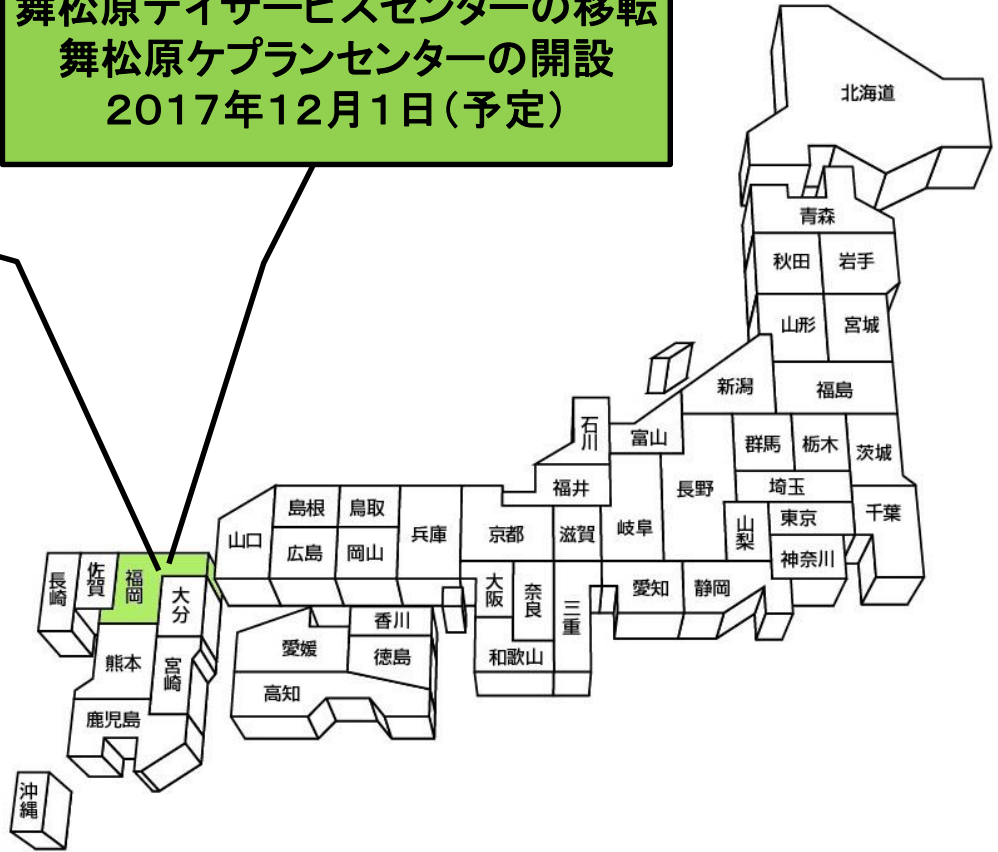
開設

開設予定

公募申請中・申請予定

福岡県北九州市 80室  
ラ・ナシカ こくら  
2017年7月1日(予定)

舞松原デイサービスセンターの移転  
舞松原ケアプランセンターの開設  
2017年12月1日(予定)





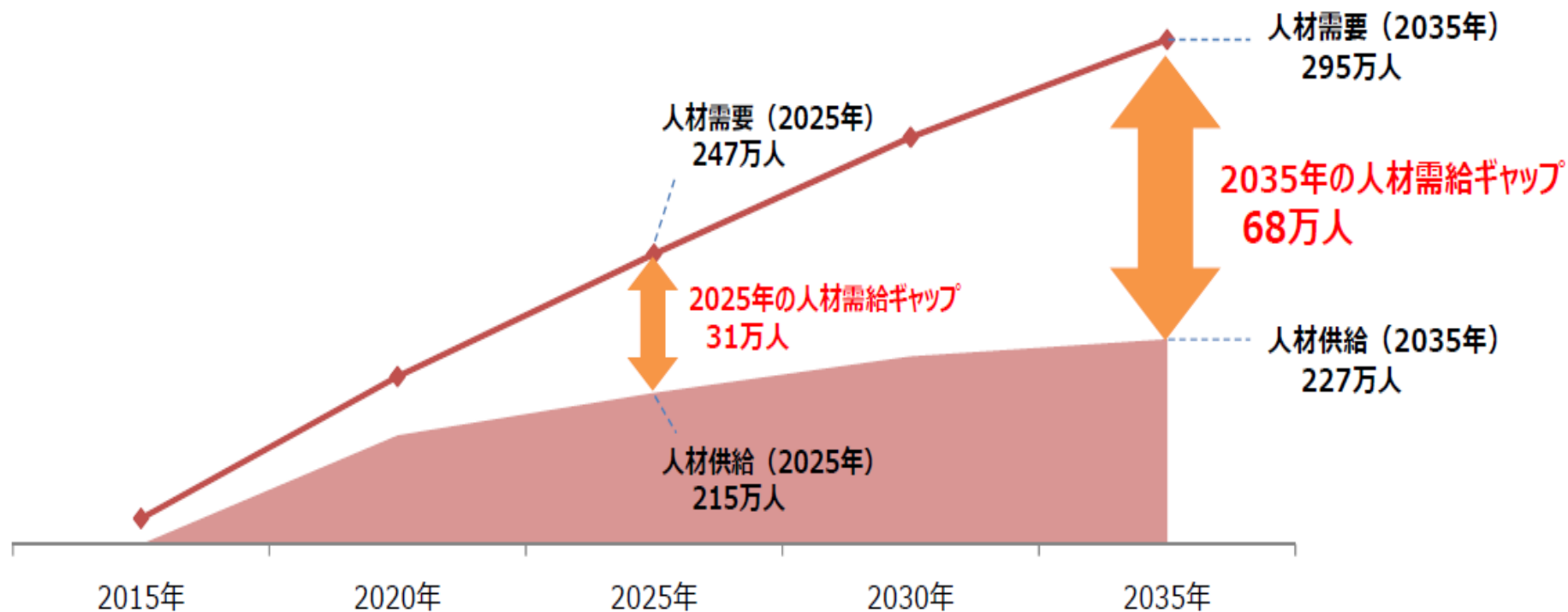
# CEDAR 今後の課題



# 今後の課題 (介護人材不足について)

2025年には31万人

2035年には68万人の介護職員の不足が見込まれております。



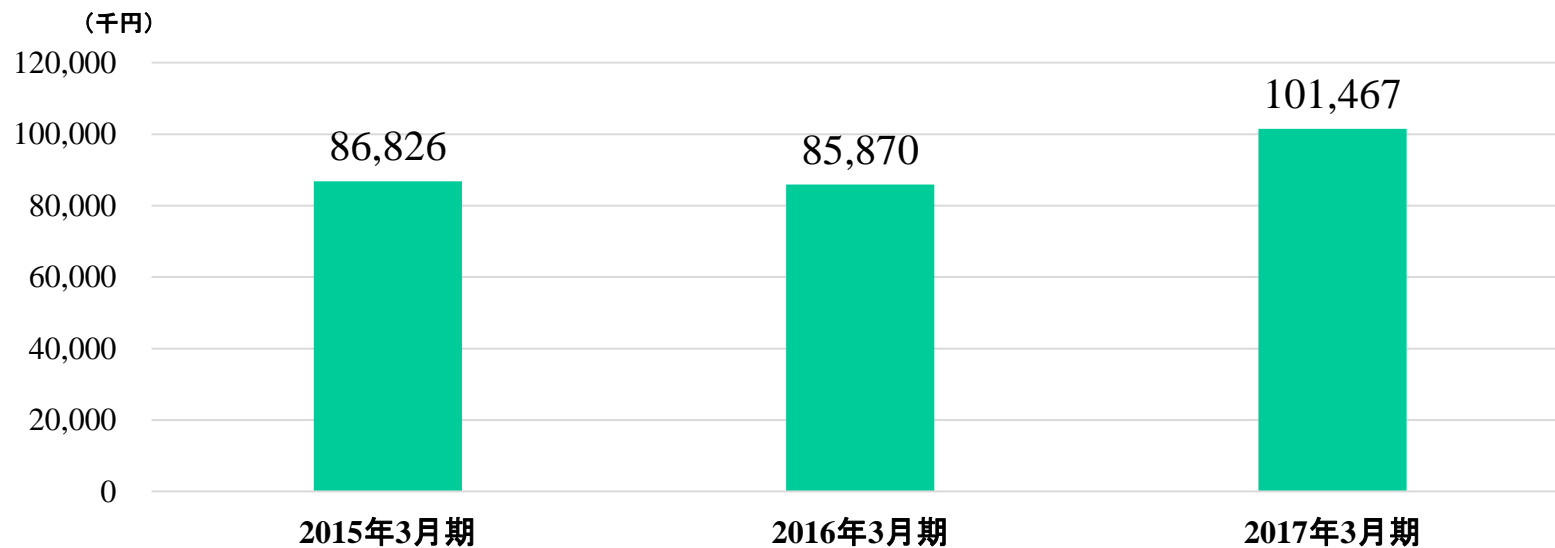
出典: 経済産業省 将来の介護需要に即した介護サービスについて



# 今後の課題 (介護人材不足について)

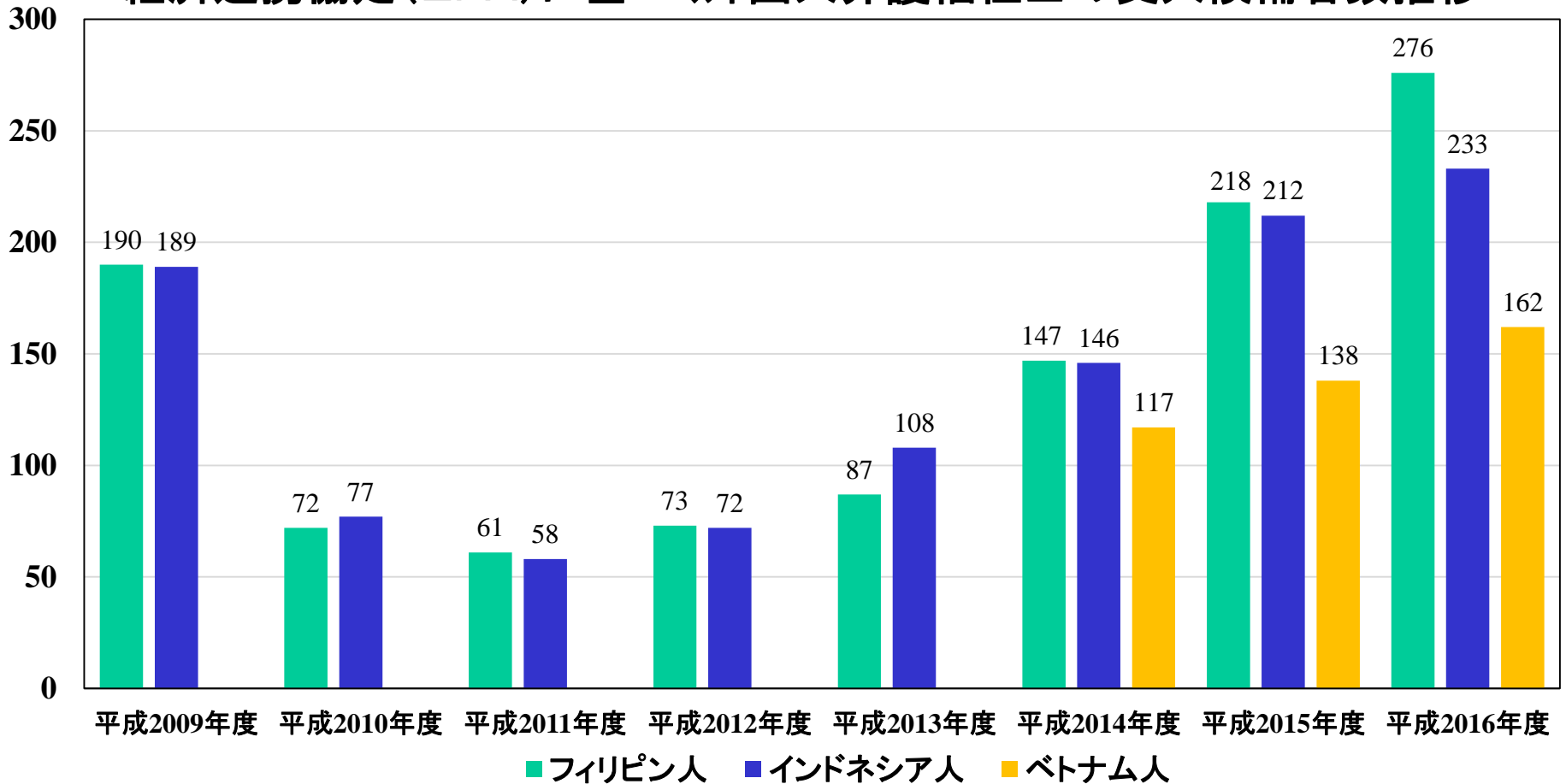
## 年間求人費用推移

求人費用	金額(千円)	昨年比率	離職率/月(平均)
2015年3月期	86,826	130%	1.84%
2016年3月期	85,870	99%	1.76%
2017年3月期	101,467	118%	1.48%



# 今後の課題 (介護人材不足について)

## 経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士の受入候補者数推移



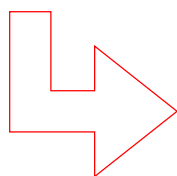
出典: 厚生労働省HP 介護福祉士候補者の受入れについて

# 今後の課題 (介護人材不足について)

介護の現場で働く外国人材を拡大するため、在留資格に「介護」を新設した、  
**【改正出入国管理・難民認定法】**の成立。  
働きながら技術を学ぶ技能実習制度を拡充する、  
**【外国人技能実習適正実施法】**の成立。  
実習期間を最長3年から5年に延長する。



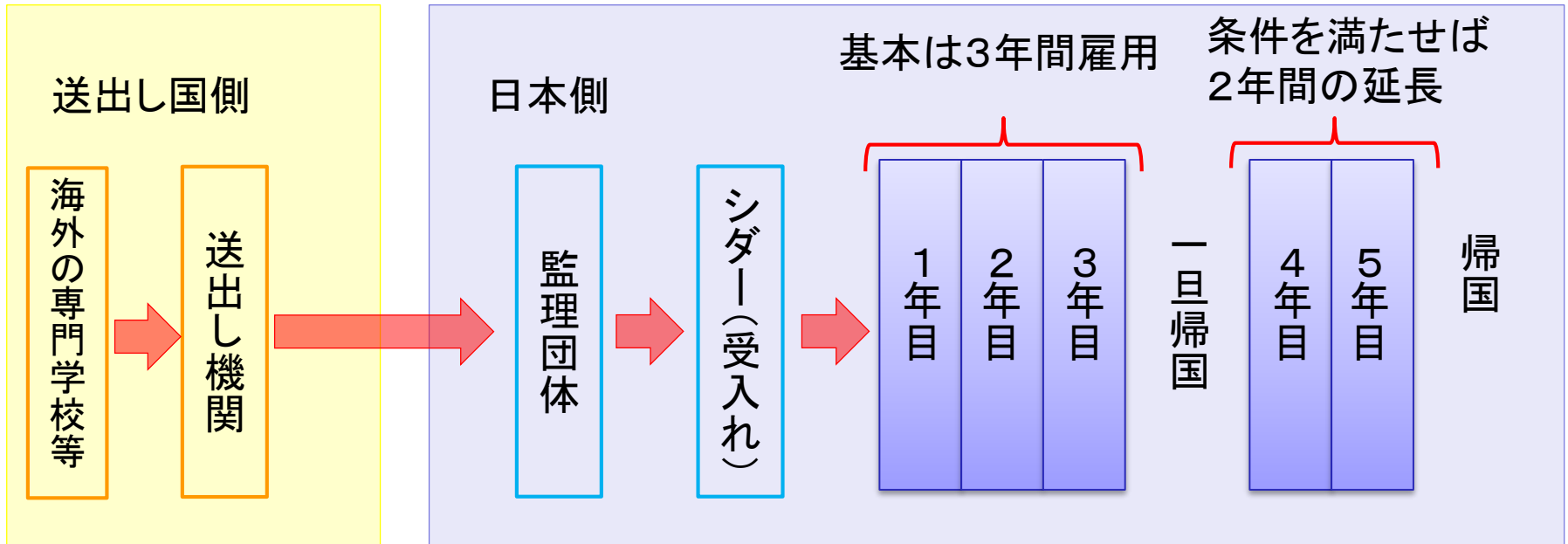
この法律が制定後、EPAの枠組みにより来日していた人達と違う形で、  
介護現場では研修または、働く外国人が増える予想



専門性、語学力等を配慮した  
企業側の労働の提供及び、基盤作りが重要。

# 今後の課題 (介護人材不足について)

## 技能実習生の受入れの流れについて



年間にかかる諸経費: 約500,000円/一人(渡航費用、語学検定費用等含む)

2018年3月期実績

広告宣伝費用: 101,467,777円

入職者人数(正社員、パート職員): 420名

退職者人数(正社員、パート職員): 307名

平均離職率: 1.48%(月平均)

# 今後の課題 (介護人材不足について)

## 社員のスキルアップの為、介護研修の実施

介護職員初任者研修を実施

研修期間：月に4回

約6ヶ月で介護職員初任者研修の資格を取得

	社内	受講者合計
平成25年度	4名	10名
平成26年度	10名	12名
平成27年度	11名	12名

## 実務者研修の実施

実務者研修とは介護福祉士(国家資格)の受験資格の1つ

介護福祉士受験資格：実務者研修の修了+3年以上の実務経験

2017年7月1日より開講(予定)

※2017年1月試験より



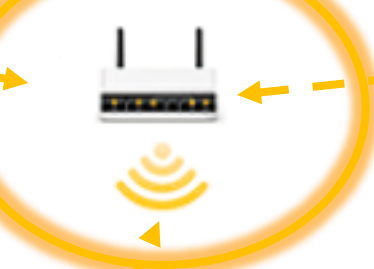
# 今後の課題 (介護人材不足について)

ご利用者様居室

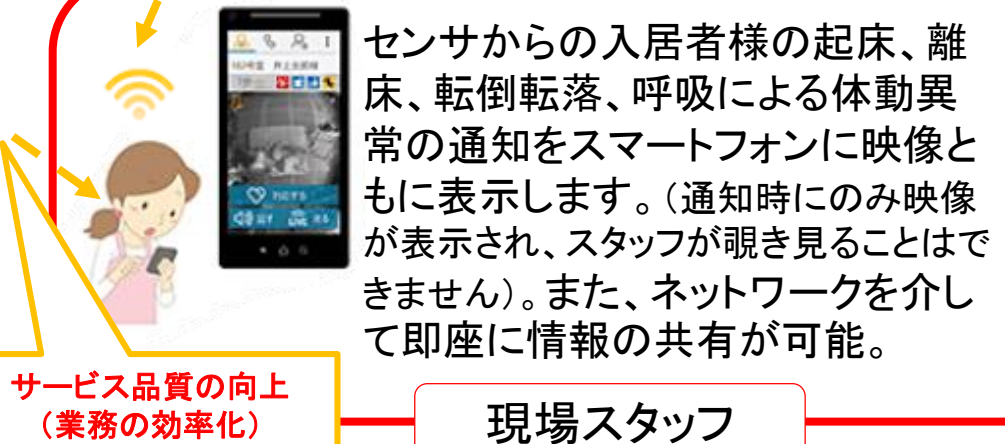
ご利用者様の行動を検知



ネットワーク網



管理サーバー(事務所)



コニカミノルタ株式会社の最新のセンシング技術、画像処理技術、ICT技術を融合した「ケアサポートソリューション」を導入することで質の高いケアを提供し、介護業務全体の効率化により労働生産性を向上します。

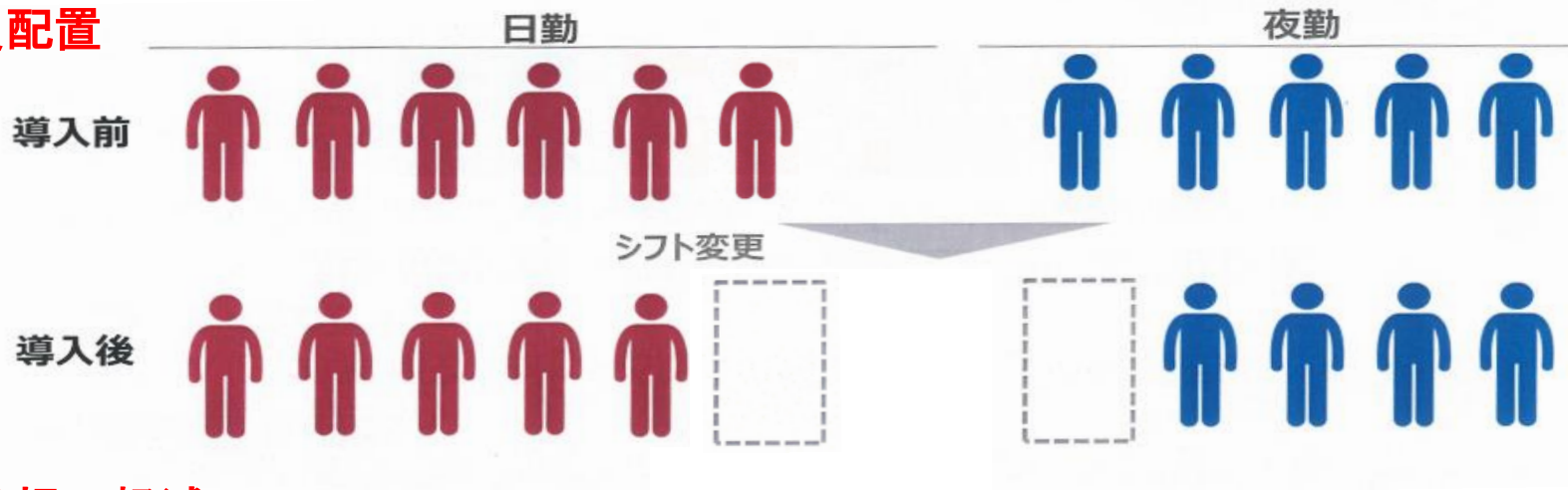
※ラ・ナシカ こくらにて導入予定

# 今後の課題 (介護人材不足について)

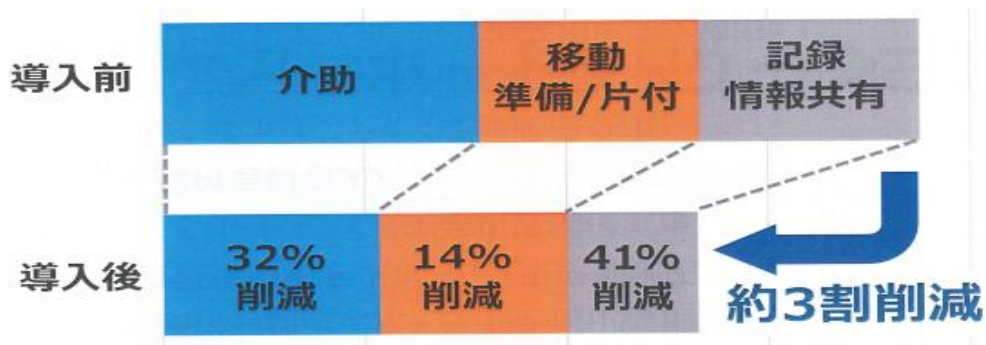
## 【ケアサポートソリューション導入効果】

ケアの品質向上及び、介護業務負担を軽減し人員配置のコントロールが可能

### 適正な人員配置



### 介護業務負担の軽減



# 今後の課題 (介護保険法・介護報酬の改正について)

## 地域包括ケアシステムの深化・推進

- ・自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進(介護保険法)

居宅サービス事業者の指定等に対する保険者の関与強化



新規施設の開設が規制される可能性がある

- ・医療・介護の連携の推進等(介護保険法、医療法)

新たな介護保険施設の創設

介護医療院  
(新設)



要介護者に対し、「長期療養のための医療」と「日常生活上の世話(介護)」を一体的に提供する。  
(介護保険法上の介護保険施設だが、医療法上は医療提供施設として法的に位置づける。)

※現行の介護療養病床の経過措置期間については、6年間延長

出典:厚生労働省HP 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案



# 今後の課題 (介護保険法・介護報酬の改正について)

- ・地域共生社会の実現に向けた取組の推進等  
(社会福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法)

高齢者と障害児者が同一事業所でサービスを受けやすくするため、介護保険と障害福祉制度に新たに共生型サービスを位置付ける。

障害児者

+

高齢者

共生型サービス事業  
(新たなサービス)

対象サービス: ホームヘルプ、デイサービス、ショートステイを想定

障害福祉サービス事業所

+

介護保険事業所

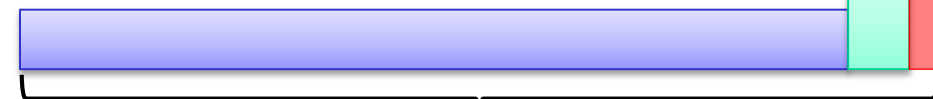
## 介護保険制度の持続可能性の確保

- ・2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合を3割とする。(介護保険法)

収入	負担割合
年金収入等 340万以上	2割⇒3割
年金収入等 280万以上	2割
年金収入等 280万未満	1割

3割負担となり、負担増となる者: 12万人  
(全体の約3%)

現行制度の2割負担者: 45万人



受給者全体: 496万人

※月額負担上限44,400円

出典: 厚生労働省HP 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案

# 本資料の取り扱いについて

本資料は株式会社シダーの事業及び業界動向についての株式会社シダーによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は様々なリスクや不確かさが内在しております。既に知られたもしくは今だに知られていないリスク、不確かその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社シダーは将来の展望に対する表明及び予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、更に悪いことも有り得ます。本資料における将来の展望に関する表明は、2017年6月12日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社シダーにより2017年6月12日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません

2017年6月12日 株式会社シダー